

「郷土を愛し、未来を創る人づくり」のための
自己点検・評価報告書

令和7年3月

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(幼保連携型認定こども園に関する意見聴取)

第二十七条 地方公共団体の長は、当該地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園に関する事務のうち、幼保連携型認定こども園における教育課程に関する基本的事項の策定その他の当該地方公共団体の教育委員会の権限に属する事務と密接な関連を有するものとして当該地方公共団体の規則で定めるものの実施に当たっては、当該教育委員会の意見を聴かなければならない。

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

目 次

I はじめに	1
II 点検・評価について	2
III 重点取組	3
IV 御前崎市教育委員会自己点検及び評価.....	10
・ 5-1-1 スクラムによる市全体の教育力の向上	10
・ 5-1-2 人としての根を養うための、 市の特色を生かした教育の推進	12
・ 5-2-1 生きていく力の基礎の育成	14
・ 5-2-2 変化の激しい今後の社会を生き抜くための 資質・能力の育成	15
・ 5-2-3 子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備	19
・ 5-3-1 笑顔でつながる学びの輪の醸成	21
・ 5-3-3 心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興	22
V 令和 6 年度教育委員会の活動	23
VI 総合評価	25

I はじめに

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会では、管理市である御前崎市が策定した第2次御前崎市総合計画の教育文化分野の基本目標「郷土を愛し 未来を創る 人づくり」に基づき、御前崎市教育大綱及び御前崎市教育振興基本計画の基本方針である「園・学校、家庭、地域、産業界、各団体、行政等がスクラムを組み、協働することによって、1 思いやりがあって互いを認め合うことができ、たくましくしなやかな子どもが育つ 2 生涯にわたってともに学び続け、互いに高め合う市民が育つ」ための教育行政を展開しています。そして、その年度の主要施策及び取組について、管理市の教育を説明する『スクラム御前崎』の中で示しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条では、教育行政の効果的推進及び市民への説明責任を果たすために、「教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う」ことを義務付けています。

このことを受けて、教育委員会では令和6年度『スクラム御前崎』で示した主要施策及び取組の自己点検及び評価を行い、その客観性を確保するため、構成市内の学識経験者4名から意見をいただき、第三者的立場から常葉大学教育学部 堀井啓幸教授に外部評価をお願いし、検証したものを報告書として取りまとめました。

今回の点検及び評価を令和7年度の施策に活かし、基本目標の達成のためにそれぞれの取組を推進してまいります。

令和7年3月

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会
教 育 長 吉 村 紳 治 郎

Ⅱ 点検・評価について

1. 趣 旨

御前崎市牧之原市学校組合教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、毎年、その権限に属する主要な施策や事務事業の取組状況について、政策効果を把握し、その必要性・効率性等の観点から、自ら点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、この点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、市議会に提出するとともに一般に公表することにより、市民に対する説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進しようとするものです。

※本自己点検・評価報告書は、御前崎市の自己点検・評価報告書から御前崎市牧之原市学校組合に関係する箇所を抜粋して作成しています。

2. 点検・評価の対象

点検及び評価は、令和 6 年度「スクラム御前崎」に沿って、本年度における教育委員会の主要な施策・事業を対象として実施いたしました。このため、スクラム御前崎 P. 1 の「重点取組」として掲げた 15 の施策とそれに伴う事業について評価を行っています。

3. 点検・評価の方法

点検及び評価の実施にあたっては、令和 6 年度の事業について、その進捗状況を総括するとともに、内部評価を行うことにより課題や今後の取組みの方向性を明らかにし、その結果を外部評価として、元教育委員 増田 美恵子 氏、元園長 渡辺和子 氏、民間企業代表 植田 浩行 氏、元教員 齋藤 剛氏の御意見や、常葉大学教育学部教授 堀井 啓幸 氏に総合評価を頂くことにより、教育に関する学識経験者の知見活用に努めました。

4. 点検・評価の表し方

点検及び評価については、本年度執行予定の事業を、本年度 3 月末までにどれだけ実行できたかを「執行度」として 0～100% で表しました。また、その事業自体の「妥当性」「効果性」「効率性」をそれぞれ、1「非常に低い」、2「低い」、3「どちらともいえない」、4「高い」、5「非常に高い」の 5 段階で表しました。「妥当性」とは、「第 2 次御前崎市総合計画 2016～2025」に掲げた目標達成のために、その事業自体がどれほど妥当かを評価しています。「効果性」とは、実際に事業を進めた結果、得た効果について評価しています。「効率性」とは、コスト面・人員面において費用対効果がどれほどかを評価しています。

実施できなかった事業については、「－」で表しています。

Ⅲ 重点取組

今回教育委員会の自己点検・評価についての報告書をまとめるにあたり、令和6年度重点取組として掲げた目標に対する評価をまとめました。本年度執行予定の事業を、本年度3月末までにどれだけ遂行できたかを「執行度」として0～100%で表しています。

◎点検・評価について ○妥当性 5・・・非常に高い 〃 4・・・高い 〃 3・・・どちらともいえない 〃 2・・・低い 〃 1・・・非常に低い ○効果性・効率性も上記に準じて評価しています。	◎今後の方向について ①継続 ②完了 ③拡大 ④縮小 ⑤転換 ⑥中止
---	--

1. 生活習慣（学習習慣）の定着

御前崎市スクラム・スクール運営協議会を年間2回実施した。地域代表、保護者代表、学校職員、行政職員が子どもをとりまく諸課題について協議をする機会となった。

各小中学校では学校運営協議会を年間2～3回実施した。校長の学校経営方針に基づき、家庭・地域が学校の教育活動に参画する基盤を築くことができた。

市青少年健全育成会議では、市スクラム・スクール運営協議会と掲げる目標を同じくし、「早寝早起き朝ごはん」「電子メディアとの主体的・自律的な関わり」を重点取組として、各地域へ意識啓発を行った。本年度のスクラム御前崎の集いは、11月の子供・若者育成支援強調月間に合わせ、県大会を招聘し、青少年健全育成及び子供・若者育成支援運動の機運を高めた。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の方向
スクラム・スクール運営協議会	100	5	5	5	5	継続
各学校スクラム・スクール運営協議会の実施	100	5	5	5	5	継続
家庭教育支援の推進	100	5	5	5	5	継続
市青少年健全育成会議・地区推進委員会の開催	100	5	5	4	4	継続
「スクラム御前崎の集い」の開催	100	5	5	4	4	継続
平均	100	5	5	4.6	4.6	

2. 市の特色を活かした教育や体験による愛郷心の育成

「御前崎クエスト」では、子どもから大人まで学び続けられる、学びのサイクルができ、プログラム内では、自然体験や地域資源を生かした活動を通じて、地域愛の醸成が来ている。

学校では地域と連携した学習の一環として、小中学校の理科や社会科の学習において、中部電力株式会社の職員をゲストティーチャーとして招き、出前講座を実施した。その中で、発電のしくみやエネルギーミックスについて考える機会となった。知識のみを獲得する学習ではなく、あくまでも教科の資質・能力の獲得につながる内容となるよう工夫が必要となる。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の方向
青少年体験事業「御前崎クエスト」	100	5	5	4	5	継続
エネルギー教育の推進	100	4	4	4	4	継続
地域教材(社会科副読本)の活用 (R4改訂実施済・次回R8改訂予定)	100	5	5	5	5	継続
平均	100	4.7	4.7	4.3	4.7	

3. 読書・読み聞かせの推進

年2回の学校図書館連絡会では、各校の取組について共有したり、静岡県子ども読書アドバイザーの水野祥子氏を招き、「学校図書館の現状・活用についての紹介」についての講話を聞いたりした。読書活動の推進について理解を深めながら、取り組むことができた。

市立図書館は、継続して読み聞かせや巡回貸出、学校への団体貸出等、第2次御前崎市子ども読書活動推進計画に沿った取り組みを行い、子どもたちが読書に親しむ機会を提供できた。館内においても特集コーナーの設置やホームページのブックリストの更新などを積極的に行い、読書推進を図った。ボランティアグループによる月2回のおはなし会も定着してきた。

事業	執行度	事業の 妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の 方向
園の読書環境の整備	100	5	5	5	5	継続
学校における読書活動の推進	100	5	5	5	5	継続
市立図書館と学校図書館の連携	100	5	5	5	5	継続
読み聞かせなどのボランティアとの協働	100	5	5	5	5	継続
子どものための読書環境の整備	100	5	5	4	4	継続
市立図書館の充実した資料収集	100	5	4	4	3	継続
平均	100	5	4.8	4.7	4.5	

4. 乳幼児の保育・教育の充実と円滑な園小接続

子どもたちの興味や関心、育ちを捉え、主体的な遊びや体験を積み重ねていくために、素材や玩具の選定や配置、今日から明日へつなぐ遊びや活動のしかけなど各園、各自が研修を通し学び、工夫しながら取り組むことができた。上智大学奈須正裕教授を招聘し御前崎こども園にて研修を行った。遊びの中で生まれた様々な事象に保育者自身が対応できるようスキルを身につけることや教材研究の大切さ、そして見通しをもった取り組みの必要性も更なる保育の質の向上の為に必要であることを学んだ。

事業	執行度	事業の 妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の 方向
主体的な遊びや体験を充実させる環境作り	100	5	5	5	5	継続
教諭・保育士対象各種研修会の実施	100	5	5	4	4	継続
スクラム研究会の実施	100	5	5	5	5	継続
平均	100	5	5	4.7	4.7	

5. 家庭教育支援の充実

家庭教育支援員を増員し、あそび塾の活動内容を検討、家庭教育が学べる場として、充実を図った。
 アプローチ・スタートアップブックは、家庭教育で大切にしてほしい「早寝早起き朝ごはん」や「ネット依存・ゲーム障害」などスクラムの取り組みについても掲載しているため、市が一体となって取り組んでいることについて伝えることができた。また、学校教育課とこども未来課と園で連携を図りながら、園訪問や療育教室を通して、子ども理解と、個に寄り添う支援を行うことができた。

事業	執行度	事業の 妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の 方向
家庭教育支援の推進【再掲(1)】	100	5	5	5	5	継続
家庭教育学級への支援	100	5	5	5	4	継続
家庭教育支援員の配置	100	5	5	5	5	継続
アプローチ・スタートアップブックの活用	100	5	5	3	5	継続
療育指導員による療育の推進と充実	100	5	5	5	4	継続
平均	100	5	5	4.6	4.6	

6. 互いの人権を尊重し、思いやりを大切にする教育への取組

適応指導教室「サンルーム」も、学校での集団生活等に不安を抱える児童生徒が利用をし、自分のペースで学習したり、他の児童生徒や指導員とコミュニケーションをとったりする居場所となっている。利用する児童生徒の中には、学校への登校とサンルームへの登校を併用する利用者もいる。

いじめ問題について各校の現状の情報共有をした。また、事例をもとにいじめの認知について検討し、その対応の在り方について共通理解を図る機会となった。

事業	執行度	事業の 妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の 方向
各校での指導の実施	100	5	5	5	5	継続
「しおかぜ先生」の配置	100	5	5	4	4	継続
いじめ問題対策連絡協議会の開催	100	5	5	5	5	継続
適応指導教室「サンルーム」の運営	100	5	4	5	5	継続
平均	100	5	4.8	4.8	4.8	

7. 探究的な学び・協働的な学びの深化

上智大学奈須正裕教授を招聘し、市内各校で公開授業・研修会を実施した。国の中央教育審議会の委員でもある奈須教授に授業を参観していただき、直接指導いただくことで、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進」や「自立した学び手の育成」について理解を深めることができた。

外国語教育は、ALTや専科教員がいることで、子どもたちが生の英語に触れ、意欲的に英語を活用しながら楽しく学習できている。また、休み時間や学校行事等でも子どもたちと積極的に関わり、子どもたちにとっても大変有益であった。

事業	執行度	事業の 妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の 方向
市独自の学力調査の実施、分析と活用をもとにした各校での指導	100	5	5	5	5	継続
スクラムゼミナールの実施	100	5	5	5	5	継続
教職員対象各研修会の実施	100	5	5	5	5	継続
外国語指導助手(ALT)の配置	100	5	5	5	5	継続
学習支援員等の配置	100	5	5	4	3	継続
平均	100	5	5	4.8	4.6	

8. ICT等の活用による新しい学びの展開

国のGIGAスクール構想4年目となり、授業における端末やクラウドの活用に加え、校務のDX化が前進した。特に、個の学びを充実させるためのツールとしてGIGA端末活用が充実しつつある。また、各校へのICT支援員配置や授業支援ソフトウェア活用により、子どもの学びの幅や校務DX化が広がっている。活用にあたり、インターネットリテラシーや情報モラルを含めた情報活用能力の向上が、これまで以上に重要である。本年度は、各校1回ずつの情報モラル教育を実施及び年間を通じた中学校のネットパトロールを業務委託により行った。毎月2回のネットパトロールの報告では、個人情報等がわかる形で公開されているような事案は減少している。個人情報等の意識は高まっていると考えられる。

事業	執行度	事業の 妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の 方向
情報モラル学習の推進	100	5	5	5	5	継続
ICT支援員の配置	100	5	5	5	5	継続
デジタル教材の活用	100	5	5	5	5	継続
学校のICT環境の充実	100	5	5	4	5	継続
平均	100	5	5	4.8	5	

※GIGAスクール構想 特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現すること。また、これまでの教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すこと。

※DX デジタルトランスフォーメーションの略式表記。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること(出典 総務省サイトより)

※インターネットリテラシー インターネットを正しく使いこなすための知識や能力。(出典 小学館 日本大百科全書(ニッポニカ) ネットリテラシーより)

9. 健康教育を通じた体力の向上と健やかな体づくり

市内小中学校の児童生徒の運動能力や運動習慣等を客観的に捉える機会となった。市で取り組んでいる「早寝早起き朝ごはん」との関連も分析することができるため、生活習慣の改善等の啓発にもつながられた。

また、振興公社が行うスポーツ教室や、スポーツ推進委員が企画する大会などを通じて、市民にスポーツ振興と健康推進につながる機会の提供ができた。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の方向
全国体力運動能力・運動習慣等調査の分析と活用をもとにした各校での指導	100	5	5	5	5	継続
健康に関する意識の向上	100	4	4	4	4	継続
食育指導の推進	100	4	4	4	4	継続
平均	100	4.3	4.3	4.3	4.3	

10. 特別な支援を必要とする児童生徒への教育の充実

就学支援委員会を年4回実施し、特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、進路を見据えて適切な学びの場について審議することができた。新学齢児の就学支援についても、園担当の指導主事や園、学校が連携をとり、見通しを持った丁寧な就学支援を進めることができた。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の方向
個性伸長支援員の配置	95	5	5	5	4	継続
療育指導員による療育の推進と充実【再掲(5)】	100	5	5	5	4	継続
学習支援員等の配置【再掲(7)】	100	5	5	4	3	継続
就学支援委員会、個性伸長支援教育専門家チーム会議の実施	100	5	5	5	5	継続
令和7年度中学校通級指導教室開設への準備	100	5	5	5	5	継続
平均	99	5	5	4.8	4.2	

11. 部活動の地域移行の検討

本市の地域移行の基盤となる御前崎市地域クラブと既存団体を併用した「御前崎モデル」を提唱した。これらに係る競技団体と協議を重ね、地域移行の在り方や今後の方向性を検討した。また、市民に対して、新入生説明会や広報おまえざき等で周知を行った。さらに、近隣市と定期的に協議会を実施したり、関係機関との連携強化を進めた。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の方向
部活動検討委員会の開催	100	5	3	3	2	継続
平均	100	5	3	3	2	

12. 学校の再編についての検討

市学校再編計画案について、地域や学校の情報収集に努め、検討準備を行っている。今後も将来の御前崎市を考えつつ慎重に検討し、市民等へ丁寧な説明をしながら計画を策定していく。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
学校再編計画の検討	100	5	3	5	5	継続
平均	100	5	3	5	5	

13. ライフステージごとの学びの提供

ライフステージごとの学びの姿と場を示す「学びの航海図」、生涯学習講座をまとめたガイドブックを作成し、市民が生涯学び続けることが出来る「学びの循環」が出来ている。社会教育学級への支援は、活動の一助となっている。

シニアスクールは、浜岡スクール39人、御前崎スクール31人、合計70人が参加をした。講座の中では、小中学生との交流の機会もあり、シニアと子どもたちがつながりを感じる機会となった。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
「おまえざき学びの航海図」の活用と生涯学習講座等の充実	100	5	5	4	4	継続
「学びの循環」の仕組みづくりの推進	100	5	5	4	4	継続
社会教育学級活動への支援	100	5	5	4	4	継続
シニアスクールの実施	100	4	4	4	4	継続
平均	100	4.8	4.8	4	4	

14. 生きがいや潤いをもたらす文化・スポーツの振興

市振興公社の各種教室、スポーツ推進委員やスポーツ協会と協力して開催するスポーツ教室・大会を通し、スポーツの普及、誰でも楽しみながら気軽にスポーツをする環境を提供することができた。

市文化協会と連携し、様々な団体や個人の文化活動を披露する文化祭を開催した。また新たな試みとして体験ブースの出展をし、市内の文化振興に寄与することができた。

図書館では、勉強会や作品展示の利用により、年間を通じて図書館施設が市民の学びや文化活動発表の場として活用された。文化事業についてはやむを得ず中止した催しがあるが、新たに継続的に提供できる事業として、所蔵している視聴覚資料を活用して映画上映会を開催した。

事業	執行度	事業の妥当性	効果性	効率性(コスト)	効率性(人員)	今後の方向
市振興公社との連携によるスポーツ及び文化の振興	100	5	4	4	4	継続
軽スポーツ教室・大会の開催	100	5	4	4	4	継続
スポーツ協会、文化協会との連携	100	4	4	4	4	継続
市文化祭の開催	100	5	5	4	4	継続
図書館での展示や講演会など文化事業の開催	95	5	4	5	3	継続
平均	99	4.8	4.2	4.2	3.8	

15. 教職員の働き方改革の推進

勤怠管理システムにより勤務時間の管理を行う中で、時間外勤務の解消のためにできる業務改善に取り組んでいる。欠席連絡用アプリの導入により、朝の電話対応が解消され、子どもたちと向き合う時間の確保につながっている。

事業	執行度	事業の 妥当性	効果性	効率性 (コスト)	効率性 (人員)	今後の 方向
県教育委員会「学校の働き方改革推進プロジェクト」との連携	100	5	5	4	4	継続
各園・学校への調査	100	5	5	4	4	継続
各園・学校での取組への支援	100	5	5	4	4	継続
平均	100	5	5	4	4	

Ⅳ 御前崎市教育委員会の自己点検及び評価

重点取組の点検・評価した施策についての具体的な事業を自己点検評価シートにまとめました。

本年度執行予定の事業を、本年度3月末までにどれだけ遂行できたかを「執行度」として0～100％で表しています。

◎点検・評価について	◎今後の方向について
○妥当性 5・・・非常に高い	①継続
〃 4・・・高い	②完了
〃 3・・・どちらともいえない	③拡大
〃 2・・・低い	④縮小
〃 1・・・非常に低い	⑤転換
○効果性・効率性も上記に準じて評価しています。	⑥中止

5-1-1 スクラムによる市全体の教育力の向上

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
総合教育会議・移動教育委員会の実施 (教育総務課)	—	100%	事業の妥当性	5	①継続	教育行政の重要施策について引き続き検討を重ねるとともに、教育振興基本計画及び教育大綱の見直しの必要があるため、総合教育会議は継続する。 また、教育委員が各現場の意見を聞く直接の機会となっている移動教育委員会も継続する。
			効果性	4		
			効率性(コスト)	5		
			効率性(人員)	5		
スクラム・スクール運営協議会の実施 (学校教育課)	1	100%	事業の妥当性	5	①継続	学校・家庭・地域の連携は今後より重要視されるため、本市においてもスクラム・スクール運営協議会を軸に、連携を推進する。
			効果性	5		
			効率性(コスト)	5		
			効率性(人員)	5		
キャリア教育の充実 (学校教育課)	13	100%	事業の妥当性	5	①継続	子どもが自分の興味を広げたり、やりたいことを見つける機会をつくることのできるよう、地域の人材を活用しながら、職業観や生き方を学ぶ機会を設けていく。
			効果性	5		
			効率性(コスト)	5		
			効率性(人員)	5		

※CS コミュニティスクール(学校運営協議会制度)。学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる仕組み。

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ （ 評 価 ）				今後の方向							
防災教育の推進 (学校教育課)	—	100%	<table><tr><td>事業の 妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性 (コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性 (人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の 妥当性	5	効果性	5	効率性 (コスト)	5	効率性 (人員)	5	各小中学校の教頭と危機管理マニュアルの読み合わせをし、市として統一されたものにするという共通理解の場を設けた。 また、天候による登校判断に加え、Jアラート、地震、原子力災害についても共通理解を図るために周知を行った。 防災教育については、県からの案内を各園小中学校に周知し、防災への取り組みを推進した。	①継続	起こりうる様々な状況を想定し、万が一に備えるよう、危機管理マニュアル等の見直しを常に図っていく。 また、地域防災訓練への参加や、ジュニア防災士など県の事業も取り入れながら、児童生徒の防災への意識を高めていく。
事業の 妥当性	5													
効果性	5													
効率性 (コスト)	5													
効率性 (人員)	5													
学校支援地域本部の実施 〔地域学校協働本部〕 (学校教育課)	—	100%	<table><tr><td>事業の 妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性 (コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性 (人員)</td><td>4</td></tr></table>	事業の 妥当性	5	効果性	5	効率性 (コスト)	5	効率性 (人員)	4	園学校の必要に応じてボランティアを派遣している。授業での専門的な支援や、給食等の支援等多岐に渡り学校のサポートをしている。小学校では特にミシンボランティアの派遣依頼が多く、家庭科の授業で教員だけでは手が回らない支援をボランティアが補助している。また、建設業組合に依頼し施設の修繕や整備などをボランティアで行っている。2名の地域コーディネータが各校の要望等を取りまとめ、登録ボランティアと連絡調整を行うことで円滑な連携につながっている。	①継続	専門性の高い支援や、多人数による見守りなど、教職員だけでは難しいことを、ボランティアの支援により実現できているため、今後も地域との連携を推進する。
事業の 妥当性	5													
効果性	5													
効率性 (コスト)	5													
効率性 (人員)	4													

5-1-2 人としての根を養うための、市の特色を生かした教育の推進

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
学校における読書活動の推進 (学校教育課)	3	100%	事業の 妥当性	5	①継続	学校図書館連絡会の内容については、図書館司書や図書担当のニーズに合わせて計画していく。また、学校間の情報共有が活発にできるよう、Chromebookのクラスルームを有効に活用していく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		

※Chromebook

GoogleのChrome OSを搭載したコンピューター。Chrome OSとは、WindowsでもMacでもないGoogleが開発した独自OS。(株式会社日本HP公式サイトを参照)

市立図書館と学校図書館との連携 (図書館・学校教育課)	3	100%	事業の 妥当性	5	①継続	学校と図書館がコミュニケーションを深め、引き続き子どもたちの読書環境整備のために協力して活動していく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		
青少年体験事業「御前崎クエスト」の実施 (社会教育課)	2	100%	事業の 妥当性	5	①継続	今後も地域資源を活かした事業による人材育成を継続する。 事業を継続して行うため、中学生の地域部活動としての参加者を取り入れるよう、事業の広報や周知徹底に努める。また、参加者により満足してもらうよう、活動内容など検討する。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	4		
			効率性 (人員)	5		

※グローバル

グローバル(地球規模)とローカル(地域規模)を組み合わせた造語。地球規模の広い視野を持ちながら、地域に根差した視点で行動する考え方。御前崎クエストでのグローバルの活動は、中高生のグループ。

家庭教育支援の推進 (学校教育課)	1・5	100%	事業の 妥当性	5	①継続	子どもを支援する大人が共通理解のもと、子どもと関わるのが重要である。特に乳幼児期の子どもへの関わりはその後の人格形成にも大きく関わるため家庭教育支援を継続する。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ （ 評 価 ）				今後の方向							
声かけ運動の推進 (社会教育課) ※静岡県事業	—	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>4</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	4	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	県が実施している「地域の青少年声掛け運動」に協働し、参加者を募った。園・学校・市職員・地区役員等の新規賛同者を広める活動をし、本年度新たに45人の新規参加者を迎え、累計登録者は5,487人となった。青少年を地域で育てる意識を醸成できた。	①継続	県の指標が新規参加者数から研修会等での広報・周知となった。本市としては広く周知活動をするともに参加者の募集も続けていく。
事業の妥当性	5													
効果性	4													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													
青少年補導活動の実施 (社会教育課)	—	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>4</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>4</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>4</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	4	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	4	夜間に直接青少年を見かける機会が少なくなっている。 青少年補導員の活動として、夏季・冬季の県下一斉補導、はたちの集い、中学校卒業式、春季青少年補導の巡視を行い、少年の非行防止を啓発する活動を行った。	①継続	市民・商店への非行抑制の意識向上と青少年への啓発のため今後も活動を継続する。また、非行や犯罪などの青少年問題解決への対策について検討する場を設け、情報共有する。
事業の妥当性	5													
効果性	4													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	4													
市青少年健全育成会議・地区推進委員会の実施 (社会教育課)	1	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>4</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>4</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	4	青少年健全育成会議は地域、学校、行政の関係者で組織しており、地域の青少年を取り巻く現状課題、重点取組を情報共有している。 本年度は、学社連携していくため、スクラムスクール運営協議会を青少年健全育成会議委員が視察し、各地区の活動に反映するため、課題や情報共有を行った。また、市重点取組「早寝早起き朝ご飯など基本的生活習慣の啓発」「ゲーム障害やネット依存への対策」を明記したものを通知し、各種地区組織への周知が図られた。また、本年度は、子供・若者育成支援推進強調月間静岡県大会が開催され、市内の青少年の健全な育成に対する機運を醸成した。	①継続	今後も学校と地域の連携を密にし、地区推進組織と情報共有を図り地域全体で青少年健全育成に取り組む。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	4													
「スクラム御前崎の集い」の開催 (社会教育課・学校教育課)	1	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>4</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>4</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	4	令和3年度から、スクラム・スクール運営協議会と共催し、学校、家庭、地域、行政が連携して子どもを守り育てるための講演会を開催している。本年度は、11月の子供・若者育成支援推進強調月間に合わせ、静岡県大会を招聘し、開催した。御前崎クエストグローバルプログラム参加者による発表、久里浜医療センター名誉院長 樋口進氏による「子どものネット依存、ゲーム依存の現状と対応」基調講演や表彰など行い、青少年健全育成支援、子供若者育成支援運動に対する理解と自覚を高め、子供・若者育成支援県民運動の一層の発展を図った。	①継続	今後もスクラム・スクール運営協議会と連携し重点取組など、青少年健全育成の観点から連携し取り組む。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	4													

5-2-1 生きていく力の基礎の育成

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
巡回相談、教育相談の実施 (学校教育課)	—	100%	事業の 妥当性	5	①継続	来年度も同じように、巡回相談は各園・学校が年2回ずつ利用できるよう計画していく。 教育相談についても同様に、年10回、保護者にとっての必要な支援の場として設定していく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		

※キューベル (Cubell) 本年度から導入した保護者も使用できる小中学校用のアプリケーション。欠席連絡、健康チェック、連絡網などに使用する。

5-2-2 変化の激しい今後の社会を生き抜くための資質・能力の育成

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向								
市独自の学力調査の実施、分析と活用をもとにした各校での指導 (学校教育課)	7	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	小学校2～5年生、中学1・2年生を対象に、標準学力調査と質問紙調査を実施した。結果の分析を静岡大学教育学部長村山功教授に依頼し、9月に各校の研修主任に対して直接指導をいただいた。総じて全国の標準スコアよりもやや下回るものの、学年が上がるにつれて全国との差が小さくなっている。また、小学校においては学年によって差があるため、課題が見られる学年への対策の必要性を御指導いただいた。また質問紙調査では生活習慣や学級風土についても分析できるため、学習面だけでなく生活面においても活用できる。	①継続 全国学力・学習状況調査は小学校6年、中学校3年の実施であるため、その他の学年について学力調査や質問紙調査を実施し、経年比較などの分析をし、授業改善等に活用していく。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												
全国体力運動能力・運動習慣等調査の分析と活用 (学校教育課)	9	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	市内小中学校の児童生徒の運動能力や運動習慣等を客観的に捉える機会となった。中学校2年生で実施した半数以上の種目で、全国平均よりも高い結果となった。市で取り組んでいる「早寝・早起き・朝ごはん」と関連も分析することができるため、生活習慣の改善等の啓発にもつなげられた。特に朝食を毎日食べる習慣のあるグループは、毎日食べないグループに比べて体力の合計点が高いという結果となった。朝食の重要性を再確認できた。	①継続 調査結果を分析することで、授業改善だけでなく生活改善につなげられるように結果を活用していく。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												
スクラム研究会の実施 (学校教育課)	4	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	上智大学奈須正裕教授を招聘し、御前崎こども園にて研修を行った。遊びの中で生まれた様々な事象に保育者自身が対応できるようスキルを身につけることや教材研究の大切さ、そして見通しをもった取り組みの必要性も更なる保育の質の向上の為に必要であることを学んだ。また、本年度も市内小中学校、私立園の先生が参加したことで、市の乳幼児教育への理解、子ども観や教育観の共有、また幼小の接続も含めた「途切れない教育」に繋がる研究会となった。	①継続 研究会等を通し、市の乳幼児教育への理解が進んできている。引き続き、公開保育や研究会を通し、小中学校へ積極的に発信し、共有していくことで「遊びこむ子」から「学びこむ子」を遂行させていくとともに、私立園と保育について語り合う場を大切にしていく。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												
スクラムゼミナールの実施 (学校教育課)	7	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	上智大学奈須正裕教授を招聘し、市内各校で公開授業・研修会を実施した。国の中央教育審議会の委員でもある奈須教授に授業を参観していただき、直接指導いただくことで、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進」や「自立した学び手の育成」について理解を深めることができた。市内の学校での取組は全国教育機関紙や書籍に取り上げられるなど注目を集めた。主体的に学ぶ姿や、粘り強く学ぶ姿など非認知能力にもつながる授業実践が展開されている。	①継続 国の教育界を代表する教授から、専門的な視点で指導をいただき、一層授業改善を推進する。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向								
教職員対象各研修会の実施 (学校教育課)	7	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	教職員の分掌等に応じた各種研修会を年間計画に位置付け実施した。 授業改善推進委員会では、御前崎市授業改善テーマの実現に向け、子ども主体の授業づくりを推進した。 教頭・事務合同研修会では、学校事務再編について、改めて見直す機会となった。 主幹教諭・教務主任研修会では、外部講師を招聘し、開かれた教育課程の実現に向け、御前崎市全体でめざす姿を共有することができた。また、園長・副園長とも共有することで、さらに効果的な園・学校運営につながった。	①継続 各種研修会における目標を明確にし、達成するための手立てや、達成状況を把握し、次年度に活かす。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												
外国語指導助手(ALT)及び英語活動指導員の配置 (学校教育課)	7	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	ALT2名は、小中5校の外国語活動と外国語の授業を担当とともに、英語専科教員1名は、2校の小学校の外国語活動と外国語の授業を担当した。ALTや専科教員がいることで、子どもたちは生の英語に触れる機会を得ている。また、意欲的に英語を活用し、楽しく学習に取り組む様子が見られている。ALTは休み時間や学校行事等でも子どもたちと積極的に関わり、子どもたちにとっても大変有益であった。 また、教師が外国語の授業づくりについて研修を深めることにもつながっている。	①継続 子どもたちの外国語活動や外国語の授業を充実させるために、引き続きALTや英語専科教員を配置していく。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												
ICT支援員の配置 (教育総務課)	8	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	GIGA構想4年目、ICT支援員が全校配置となつてから6年目となる。本年度は、各小学校毎週1回、中学校隔週1回の支援を行った。まず、授業の中で児童1人1人がGIGA端末を活用できるような環境整備や操作補助を行った。また、教職員に対しては、校務DX化に向けて、研修会や校務DX化専用サイトの構築等、手厚く支援し、校務DX化が前進した。GIGAスクール構想を実現するうえで、現場の教員からは高く評価されている。	①継続 個の学びを充実させるために、1人1台端末の活用の充実に向けて、授業支援を継続していく。また、質の高い教育を目指し、校務DX化を推進し、環境整備や校内研修の充実を図っていく必要があるため、専門家であるICT支援員を引き続き配置していく。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												
情報モラル学習の推進 (学校教育課)	8	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	e-lunchに業務委託し、各校1回ずつ情報モラル教育を実施した。また、同じく業務委託し、中学校のネットパトロールも行った。毎月2回のネットパトロールの報告では、個人情報等がわかる形で公開されているような事案は減少している。個人情報等の意識は高まっていると考えられる。一方で、SNS内での人間関係のトラブルや長時間利用については今後の課題となる。	①継続 個人情報等の取扱いだけでなく、SNS上でのコミュニケーションの在り方等にも触れ、ネットリテラシーの向上を図る。
事業の妥当性	5												
効果性	5												
効率性(コスト)	5												
効率性(人員)	5												

※e-lunch 地域のIT化支援と女性の社会参加の応援をミッションに活動する焼津市のNPO法人。(出典 公式サイトより)

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向									
【再掲】 学校における読書活動の推進 (学校教育課)														
【再掲】 市立図書館と学校図書館との連携 (図書館・学校教育課)														
学習支援員等の配置 (学校教育課)	10	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>4</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>3</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	4	効率性(人員)	3	学習支援員を各校の実態に応じて配置することで、入学当初の1年生や通常学級に在籍する支援を要する児童生徒への適切な対応が可能となり、落ち着いた環境づくりに繋がっている。 外国人の対応、就学支援、ケース会議、各専門機関との連携等、各専門指導員が力を発揮し、安定した学校運営を支えている。	①継続	年々、通常学級における支援を要する児童生徒が増加しているため、学習支援員の需要は益々高まっている。各校の実態に応じて効果的な配置にする。 また、専門指導員の需要も高まっているため、必要な人材確保に努める。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	4													
効率性(人員)	3													
いじめ問題対策連絡協議会の実施 (学校教育課)	6	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	いじめ問題について各校の現状の情報共有をした。また、事例をもとにいじめの認知について検討し、その対応の在り方について共通理解を図る機会となった。深刻な事案が発生した場合に適切な対応ができるよう、警察・児童相談所をはじめとする関係機関が互いに顔の見える関係を構築した。	①継続	いじめ問題については、事態が深刻化した場合、命にかかわる事案につながることもあるため、学校内における組織的対応に加え、関係機関の連携体制を築いていく。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													
【再掲】 巡回相談、教育相談の実施 (学校教育課)														
就学支援委員会、個性伸長支援教育専門家チーム会議の実施 (学校教育課)	10	100%	<table><tr><td>事業の妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>効果性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(コスト)</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性(人員)</td><td>5</td></tr></table>	事業の妥当性	5	効果性	5	効率性(コスト)	5	効率性(人員)	5	就学支援委員会を年4回実施し、特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、進路を見据えて適切な学びの場について審議することができた。新学齢児の就学支援についても、園担当の指導主事や園、学校が連携をとり、見通しを持った丁寧な就学支援を進めることができた。 専門家チーム会議は年2回行い、本年度は、小学校通級(発達)とR7開設の中学校通級(発達)の児童生徒の審議を1人1人の様子を把握しながら、丁寧に行った。	①継続	特別な支援が必要な児童生徒の適切な学びの場を専門家とともに審議する場として引き続き機能させていく。
事業の妥当性	5													
効果性	5													
効率性(コスト)	5													
効率性(人員)	5													

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
適応指導教室 「サンルーム」の 運営 (学校教育課)	10	100%	事業の 妥当性	5	①継続	不登校児童生徒の増加は、市内だけでなく社会的な大きな課題となっている。児童生徒が自分らしく学べる居場所の一つとして今後もサンルームでの支援を継続する。
			効果性	4		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		
GIGAスクールの 推進 (教育総務課)	8	100%	事業の 妥当性	5	①継続	これからの時代に必要な資質・能力を育成するために、GIGAスクール構想の推進は必須となる。学習環境の一つとして、クラウドを活用した教材やソフトウェアを整備、改善し、個別最適な学びにつながる授業づくりを支援していく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	4		
			効率性 (人員)	5		

※クラウド クラウドサービスともいう。インターネットを通してソフトウェアやサーバー環境を利用できるサービスのこと。

5-2-3 子どもたちが可能性に挑戦できる教育環境の整備

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
安全安心な教育環境の向上 (教育総務課)	—	100%	事業の 妥当性	5	①継続	クラスの増減に応じた施設整備、社会情勢やICT化の対応を行い、適正な整備、維持管理に努める。併せて長寿命化計画に沿って、各校の大規模修繕を実施していく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		
特別教室の多機能化 (教育総務課)	—	100%	事業の 妥当性	5	①継続	今後も学校要望や重要度に応じて、施工方法も工夫しながら整備を行っていく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		
学校再編計画の検討 (教育総務課)	12	100%	事業の 妥当性	5	①継続	学校再編計画案について慎重に検討し、市民等へ丁寧な説明を行いながら計画を策定していく。
			効果性	3		
			効率性 (コスト)	5		
			効率性 (人員)	5		
学校のICT環境の向上 (教育総務課)	8	100%	事業の 妥当性	5	①継続	令和7年度の教科書改訂に伴い、中学校デジタル教科書の配備を行う。また、ICT整備を学習環境の一つとしてとらえ、児童生徒が自ら教材を選ぶことができるように、ソフトウェアの整備を継続したい。さらに、校務DX化に向けて、GoogleWorkspaceの利用を充実させていく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	4		
			効率性 (人員)	5		

※Google Workspace Gmail、カレンダー、ドライブ、Meet などのアプリを一つに集約したクラウドサービス。(Google Workspace 公式サイトを参照)

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
ICT関連周辺機器の安定稼働 (教育総務課)	8	100%	事業の 妥当性	5	①継続	文部科学省メッセージや学校ニーズをとらえ、必要な周辺機器等の整備をコスト意識を持ちながら継続していく。
			効果性	5		
			効率性 (コスト)	4		
			効率性 (人員)	5		
			集中管理している教育ネットワークサーバーは、引き続きリース契約にて安定稼働をしている。GIGAスクール構想によって設置・導入した周辺機器やソフトの有効活用に繋げた。			

5-3-1 笑顔でつながる学びの輪の醸成

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
「おまえざき学びの航海図」の活用と生涯学習講座等の充実 (社会教育課)	13	100%	事業の妥当性	5	①継続	対話による学びや気づきが得られるよう、「学びの航海図」の活用を進めていく。 「学びのパスポート」で、学びの記録を見える化し、モチベーションアップに繋げる。 生涯学習講座の更なる充実と講座参加者の増加を狙い、魅力的な講座開催を目指す。 中学生の部活動が地域に移行することから、生涯学習ガイドブックに中学生参加可能な講座などを掲載し、中学生の地域部活動をバックアップしていく。
			効果性	5		
			効率性(コスト)	4		
			効率性(人員)	4		
「学びの循環」の仕組みづくりの推進 (社会教育課)	13	100%	事業の妥当性	5	①継続	「学びの循環」とは、個人内での循環、学びの場としての循環が挙げられる。個人の学びの循環は、学びの航海図や学びのパスポートを活用することにより、更なる学びへの意欲を起している。また、学びの場としての循環は、それぞれの団体、制度を整理し、学びのプラットフォームを形成した。
			効果性	5		
			効率性(コスト)	4		
			効率性(人員)	4		

5-3-3 心身ともに健康な市民を目指したスポーツの振興

事業	重点取組	執行度	点 検 ・ (評 価)		今後の方向	
マリンスポーツフェスタの開催 (社会教育課)	2	100%	事業の 妥当性	4	①継続	牧之原市と共催で事業を実施することができた。 来場者数は350人(御前崎市25%牧之原市28%その他47%) 市民だけでなく市外の方に対しても、御前崎の海の良さを再認識してもらうとともに、地域の特性を生かした海洋スポーツを楽しむ機会を提供することができた。しかし、海の上では混雑時の危険を伴う場面もあることから、改善が必要であり見直しを検討する。 マリーナ利用者との駐車トラブルを避けるため、駐車場スペースの確保及び関係者への事前周知の徹底が必要である。 また、これ以上の参加人数はキャパオーバーであり、有料とするなど見直しを検討していく。
			効果性	4		
			効率性 (コスト)	4		
			効率性 (人員)	4		

V 令和6年度教育委員会の活動

(1) 御前崎市牧之原市学校組合教育委員会委員の名簿

(令和7年3月現在)

役職名	氏 名	任 期
教育長	吉 村 紳 治 郎	令和5年4月1日～令和9年3月31日 (令和6年4月1日 再任)
委 員 (職務代理者)	増 田 克 之	令和2年1月17日～令和10年1月16日
委 員	松 林 義 樹	令和2年7月11日～令和9年1月16日
委 員	松 下 充 利	令和4年1月17日～令和8年1月16日
委 員	馬 渕 香 澄	令和6年1月1日～令和11年1月16日 (令和7年1月17日 再任)

(2) 協議事項

教育委員会が管理・執行する事務

項目	件数	点 検
(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。	1	○令和7年度重点取組(案)について報告した。
(2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。	1	○御前崎市牧之原市学校組合立御前崎中学校施設使用条例施行規則の一部を改正する規則の制定について審議した。
(3) 県費負担教職員の懲戒及び校長の任免その他の進退について内申すること。	1	○令和7年度教職員人事異動について内申を行った。(うち、懲戒件数0)
(4) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること。	1	○令和7年度当初予算案について具申した。
(5) 第26条の規定による点検及び評価に関すること。	1	○令和6年度御前崎市教育委員会の活動及び事務について点検・評価を行った。
(6) 教科用図書の採択に関すること。	1	○令和7年～10年度使用の中学校教科用図書の採択について審議した。
(7) その他	3	○令和6年度準要保護児童生徒の認定 ○令和7年度準要保護児童生徒の認定について審議した。

VI 総合評価（2024 年度）

常葉大学 堀井啓幸

1 「重点取組の執行度 100%」の先を見据えて

2020 年以後のコロナ禍において、2023 年 5 月の新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を経て、2024 年度では、重点目標（15）として位置づけられていた「新型コロナウイルス感染拡大への対応」の項目がなくなり、ほぼすべての重点取組において「執行度 100%」となった。それぞれの取組における事業内容が若干異なるので単純な比較は難しいものの、各取組の執行度の平均値は、この 4 年間で、以下のように変化している。

表 重点取組の執行度（%）

重点取組（継続事業）	2021 年度	2024 年度
1 生活習慣（学習習慣）の定着	87.5	100
2 市の特色を生かした教育や体験による愛郷心の育成	96.7	100
3 読書・読み聞かせの推進	95.0	100
4 乳幼児の保育・教育の充実と円滑な園小接続	100	100
5 家庭教育支援の充実	90	90
* 基礎学力の向上と得意分野の伸長（2021 年度までの取組を 2022 年度から以下の 3 つの取組に分けている）	100	—
6 互いの人権を尊重し、思いやりを大切にする教育への取組	75	100
7 探究的な学び・協働的な学びの深化（2022 年度新設）	—	100
8 ICT 等の活用による新しい学びの展開（2021 年度は「一人一台端末の効果的な活用」）	96.7	100
9 健康教育を通じた体力の向上と健やかな体づくり（2021 年度は「学校教育・社会教育を通じた体力の向上と健やかな体づくり」）	100	100
10 特別な支援を必要とする児童生徒への教育の充実（2021 年度は「不登校・特別な支援を必要とする児童生徒への対応」）	100	95
11 部活動の地域移行の検討	—	100
12（園・）学校の再編についての検討	100	100
13 ライフステージごとの学びの提供	88.0	100
14 生きがいや潤いをもたらす文化・スポーツの振興	81.3	99
15 新型コロナウイルス感染拡大への対応	100	—
16 教職員の働き方改革の推進	100	100

コロナ禍における取組の難しさはあったと思われるが、自己点検・評価も、「Ⅲ重点取組」と「Ⅳ御前崎市教育委員会の自己点検・評価」との関わりが明確になり、さらに 2022 年度からは自己点検・評価に関わる課長や補佐の連絡会が開催されるようになった。御前崎市の強みと言える「スクラム御前崎」にふさわしい庁内の情報共有とそれを踏まえた重点取組、そして、証拠を踏まえた自己点検は着実に進んでいる。その一方で、「第 2 次御前崎市総合計画 2016～2025」も来年度で一区切りになることとも関わって、コロナ禍での対応も含めたこれまでの活動を振り返りつつ、これからの 10 年間を見通した将来展望をもった実践が求められていることも忘れてはならない。改めて何をもって執行度 100%といえるのか。厳しい教育財政との関わりはあるにしても、子どもや教職員、保護者を含む市民目線での執行内容の吟味と庁内でのスクラムによるさらなるパワーアップが求められよう。

2 地域の活力となる学びの循環へ御前崎市の今ある「強み」を全市的取組として生かす

1 で述べたように、令和 6（2024）年度においても御前崎市教育委員会は、「第 2 次御前崎市総合計画 2016～2025」及び「令和 6 年度スクラム御前崎―郷土を愛し未来を創る人づくり―」に体系的に示された教育施策を踏まえて、着実に管理・執行していると総括される。ただ、次の 10 年間に向けて、御前崎市の今ある「強み」をもっと生かすための総括的な振り返りとそれを踏まえた中期的な施策への取組も必要になる。教育委員会における聞き取りを踏まえて、これから検討すべき課題を幾つかあげてみたい。

① 浜岡中学校、市立図書館、学校給食センターなどのすばらしい教育資源を生かす

令和 3 年 3 月 6 日に落成なった浜岡中学校は、建築計画委員会発足時に市長が「御前崎市は原発だけではなく、教育の御前崎としても全国から視察に来るような街にしたい」と話された言葉が印象的なシンボリックな学校であり、今日、全国から視察者も来るようになった。日本建築学会賞を受賞し、現在も市民の生涯学習の起点となっている市立図書館（アスパル）は老朽化への対応が求められるものの、読書活動の充実発展のための図書館司書を配置し、市内の学校図書館と連携して読書活動を充実させている。また、新学校給食センター（令和 3 年 9 月供用開始）においては、物価高の中での対応に苦心しながらも地産地消の一層の推進が目指されていることなど御前崎市が誇れる教育資源とそれを生かした実践は着実に進んできた。今後、これまで蓄えてきた御前崎市における様々な「強み」を教職員や子ども、保護者、地域住民に認識してもらい、どのように活用していくべきか、それぞれの部署によるさらなる情報発信と市民を巻き込んだ取組が問われよう。

② 子どもや保護者、地域住民の参加（昨年度の提言に関わって）

昨年度の「総合評価」において、最近の国の教育政策が重視する、「子どもの参加」、「地域のつながり」の 2 つの視点を提言した。これら 2 つの視点は、御前崎市でこれまで重視されてきた施策でもあるが、学社融合の施策を目指す中で、「スクラム御前崎」の強みを生かしてさらにレベルアップした施策が求められよう。

例えば、2023 年度は、「スクラム御前崎」の集いで子どもたちを交えたワークショップが初めて開催されたが、子どもや保護者、地域住民がそこで集う機会づくりだけで終わることなく、子どもや保護者、地域住民から出てきた意見を次年度にどのように生かしていったらいいのかをきちんと評価し、施策に反映させることがこれまで以上に求められる。特に、御前崎市にある浜岡原発との関わりを積極的にとらえて、学校だけではなく全市的な取組として防災教育やキャリア教育などに生かしていく実践も大切になる。

③ 「スクラム御前崎」の良さを生かした新たな「学校や地域でのつながり」づくり

国の教育振興基本計画において、「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられ、「日本社会に根差したウェルビーイング」の重要な要素として「学校や地域でのつながり」の重要性が改めて指摘されている。

「スクラム御前崎」を前面に出している御前崎市では地域と密接に結びついた教育行政に大きな特徴を持っており、その取組が注目されてきたが、全国各地でこうした取組が当たり前になる中で、今、目の前にある地域、そこで生きる子どもや保護者、地域住民をどのように把握して、対応し、子どもも含めた地域住民の幸せづくりを支援していくか。まさに「スクラム御前崎」の真価が問われている。「学校や地域でのつながり」をさらに太く長くするために、日本だけでなく世界の優れた取組のいいところを取り入れながら、学習者自身の主体性に立脚した御前崎市全体での「地域教育経営」を目指してほしい。